

【事業実施主体の効果検証】令和2年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 基本目標

基本目標1	新しいひとの流れをつくる	目標数値	転入者数 320人/年
基本目標2	持続可能な地域づくりと安心な暮らしを確立する		65歳平均自立期間 男性：17.83年 女性：20.84年
基本目標3	稼ぐ地域をつくり、安心して働けるようにする		新規法人開設数40法人 (令和2年度から令和6年度)
基本目標4	子育てと教育環境の充実		0～17歳の人口 1,500人

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	R2	R3	R4	R5	R6
1	地域みらい課	転入者数 320人/年	253人				
2	保健課	65歳平均自立期間 男性：17.83年 女性：20.84年	直近値(H30) 男性：19.16年 女性：21.95年				
3	商工観光課	新規法人開設数40法人 (令和2年度から令和6年度)	6法人				
4	地域みらい課	0～17歳の人口 1,500人	1315人				

要因分析		今後の展開／理由	
1	定住促進支援員の配置や耕すシェフ事業による町内就業・起業など、転入者の確保に向けて複数の課で様々な取り組みを行っているが年々減少傾向にある。	1	転入者の確保は人口維持において重要な項目となる。転入者数の増加に向けてあらゆる事業を通じて考え実施する。
2	壮年期からの健康づくりの取り組みや町の健康課題を明確にした生活習慣病予防対策を推進していることに加え、身近な地域での生活支援・介護予防・ささえあいの仕組みづくりを行っており自立期間割合が向上している。	2	地域包括ケアの推進と早期からの健康づくりと介護予防を一体的に実施するための体制を構築する。そのために庁内関係課(保健課、福祉課、町民課)で地域・健康課題の分析、優先的な取り組みの共有、既存の事業整理を行う。また地域の医療福祉関係者や組織・団体等との連携を図る。
3	法人設立は地域課題に関するものや、コロナ禍による新たな設立等であった。邑南町商工会や邑南町しごとづくりセンターの支援による成果もあったものと考ええる。	3	町の直営で運営してきた邑南町しごとづくりセンターを邑南町商工会に業務委託することにより、よりスピード感をもった支援体制を構築し、法人設立の支援体制を強化して行っていく。
4	各種定住支援に加え、乳幼児健診におけるきめ細やかな対応など、充実した子育て支援を行っている。また、町内にある矢上高校の魅力化事業などにより町外高校生を呼びこむ取り組みを行っている。	4	引き続き検討を行い、0～17歳人口の増加に必要な子育てに適した環境の整備による出生率の増加や町外学生の呼び込みを目指す。

外部有識者からの意見

・基本目標3

新規法人設立には、やはり専門性のある銀行との連携が早道だと思う。合銀には地域振興部があり、例えば職員派遣ノウハウを学ばせることも重要な手段だと思います。

・地域のDXへの取り組みを加速していくことが大切と考えます。例えば、行政連絡の合理化(鳥取県南部町)、地域振のデジタル実証実験(島根県飯南町)、行政サービスのキャッシュレス決済導入(島根県海士町)etc…

・全体的にはコロナ禍にあって状況が厳しいながらも、目標数値に近づくことができている。まずは雇用の増加についての取り組みが大事だと思う。

・人口減少の対応には、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応した「調整戦略」の2つを同時にいくことが必要といわれています。「積極戦略」への施策としては「若者増加」を主眼とし若い世代の就労・子育ての希実現に向けた取り組みが重要と考え、若い世代が希望を持てる施策、取り組みを期待します。「調整戦略」については

減少への歯止め」を主眼とした施策が重要と考えます。高齢者への健康づくりは高齢者の減少に直接的な効果が期待する取り組みと考えます。

①コロナ禍で定住対策が難しくなっていると思われます。転入者の確保に向けて複数の課で様々な取組を行っている連携・調整が取れる仕組みづくりをお願いしたい。

②高齢者の保健事業と介護予防の一体化に向けた体制の構築、庁内関係課(保健課、福祉課、町民課)で地域・健康課題分析、優先的な取り組みの共有、既存の事業整理を行うため町社会福祉協議会からの意見徴収を行っておられ、介護予防・支え合い会議が12の公民館ごとに協議が進められており、「集う場の確保」「買い物支援」「交通支援」「見守り支援」「ボランティア制度(有償ボランティア)」「生きがい支援(鳥獣害対策)」について、互助・自助で出来る事について協議されています。

④「日本一の子育て村」構想の取り組みに期待を寄せて邑南町へ移住された方から子育てをする環境が来町するま情報とギャップがあるとの声を聞きますので対策をお願いします。ズレの分析と相談先周知ほか。

【事業実施主体の効果検証】令和2年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 1. 地域が自立し、未来へ共に歩む協働のまち  
(1) 協働によるまちづくり

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	地域みらい課	地域提案による拠点整備	8団体 (2019)	16団体 (2024)	0				
2	地域みらい課	「地域運営組織」の認定(定義確定)	-	3地域 (2024)	0				
3	地域みらい課	NPO法人等の新設	-	5団体 (2024)	0				
4	地域みらい課	地区別戦略発展事業の策定・実施地区	-	12地区 (2024)	10				

具体的な施策

■地域マネージャーの育成	■発展的な地区別戦略事業の実施
■地域運営組織の設立や機能の確立	■地区のネットワーク化による経済循環の確立
■地域コミュニティの再生	■クラウドファンディングの推進
■「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業	■ふるさと寄附の充実
■NPO法人等の事業実施組織の設立支援	

要因分析		今後の展開/理由	
1	令和2年度は、令和3年度から令和6年度における計画策定を実施した。拠点整備の提案については令和3年度以降実施していく。	1	令和3年度において、地域の提案によるコンペティション形式の拠点整備事業を実施予定。最大2地区の拠点整備事業を実施する。
2	関係と考えられる課(総務課、地域みらい課、生涯学習課)による協議を開始した。また、島根大学作野教授と協働し、井原地区をモデル地区として、地域の調査を開始した。	2	令和3年度から、島根大学作野教授をコーディネーターとし、定例による「地域のコミュニティのあり方プロジェクト会議」を開始する。先行している井原地区における調査、地区別戦略事業と共同で推進していく。
3	令和2年度は、令和3年度から令和6年度における計画策定を実施した。NPO法人等法人格の取得については、必要性を検討しながら令和3年度以降推進していく。	3	地区別戦略をベースに、地域活動の持続性を高めるため、法人格の取得を推進する。ただし、各地区の事業内容を踏まえ、法人格の必要性を地域と確認しながら無理のないペースで推進する。
4	令和2年度において地区別戦略発展事業の事業申請は阿須那、口羽を除いた10地区だった。また、阿須那、口羽は県事業の「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業を実施している。	4	「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業と地区別戦略で連携し、邑南町全体で地域づくり事業を推進していく。

外部有識者からの意見

・経済の3要素は「ヒト・モノ・カネ」です。また外部からの意見を入れていくことが大切だと思います。クラウドファンディングの推進には期待しています。

・地区別戦略から更に発展した取り組みに期待している。

・本年度はプロジェクトスタート年度でNO1、NO3は具体的な実施事業は来年度以降との事。計画通り事業が遂行していくことを期待しています。

④阿須那地区も地区別戦略発展事業の申請を行い、羽須美地域が指定を受けた「小さな拠点づくり」モデル事業の推進に向けて地元住民組織「あすな地区応援隊」という組織を立ち上げ、口羽地区の「口羽をてこおする会」とはすみの村づくり計画が実現出来るように推進されています。引き続きよろしくお願ひ致します。

各部署課題の集約と分析と対策 ⇒ 1層で協議することとしないことの分別

邑南町は、全公民館に行政職員を配置して様々な活動を行っている。近年では地域住民主体で持続可能なまちづくを推進する取り組みとして地区別戦略を実践している。また、社協活動も公民館エリアで福祉活動を展開している。

今後は、地方創生事業×地域包括ケア=地域共生社会実現となり、一体的に行うことが望ましい。そのためには各関係機関が横断的に会議を行い、共有する必要があります。



【事業実施主体の効果検証】令和2年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 2. 豊かな自然と共生し、安心して住み続けられるまち  
 (1) 官民協働の移住促進と定住支援

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	地域みらい課	定住コーディネーターを通じた転入者数	15世帯 (2019)	15世帯 (2024)	18世帯 (2020)				
2	地域みらい課	定住促進支援員の増員	8人 (2019)	12人 (2024)	8人 (2020)				
3	地域みらい課	住宅相談センター(仮称)の登録物件数	-	24件 (2024)	-				

具体的な施策

■定住コーディネーターの配置	■空き家バンク事業の見直し
■定住促進支援員の配置	■住宅相談センター(仮称)の設置
■町営住宅等の計画的な建設(建替え)	■移住体験事業

要因分析		今後の展開/理由	
1	コロナ禍で、移住イベントを通じた問合せは減ったが、町内在住者からの紹介、空き家バンク問合せ者など相談者一人ひとりに、住まい探しを中心に丁寧に対応し、移住に結びついた。	1	世帯向け住居が不足し、問合せを受けるも、希望の住まいがなく、近隣自治体へ移住した例が数件あった。定住サイトリニューアルによる発信と、民間事業者との協働による住宅施策を強化し、受入れ体制を整備する。
2	R2年度現在、8地区8人の定住促進支援員登録があり、4地区が未配置である。人材発掘のためにも、役割内容の見直しと明確化が課題である。	2	移住者への相談対応だけでなく、R3年度からは空き家の発掘・登録勧奨・案内についても役割に加える。役割を具体かつ身近にすることにより、女性を含む担い手増員の依頼・推薦活動を活性化させる。
3	計画通り、R2年度中に町内宅建事業者全5社と協議し(会議5回開催)、R3年4月1日付けて、①同5社と連携協定締結、②邑南町住宅相談センター設置、③空き家バンク要綱全部改正を完了した。	3	R3年4月に住宅相談センターを稼働させ、「宅建業者依頼型」(新設)での空き家登録を主に、R3年度中に情報共有システムとHP情報発信体制を構築し、民間事業者との協働による新・空き家バンク運営を始める。

外部有識者からの意見

- ・定住支援コーディネーターの活躍と、新・空き家バンクに期待する。
- ・「邑南町へ戻りたいが住む所(住宅)が無い」「現在住宅に入っており、家を建てたいが土地が無い」等の声をよく聞 空き家バンクは若者向けではないように思う。川本町のように何年か住めば自分のものになる住宅がたくさんあれば良 思う。
- ・転入者数が18世帯の実績は計画値を上回り成果が出たと評価しています。一方、住居が不足し機会を逸したことは です。具体的な施策に掲げてある賃貸住宅の建設推進が重要と考えます。
- 1. 様々な理由から町内への移住を考える中で、住まいの事は重要なことであり、色々な方法で町内への定住に結びつ は邑南町の発展につながることであるので要因分析を生かして次年度への継続展開へ結び付けて頂きたい。
- 定住支援、空き家改修は、水回りトイレ・お風呂・キッチンがきれいにしないとイケない。
- ①融資の一つに生活福祉資金があります。

【事業実施主体の効果検証】令和2年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 2.豊かな自然と共生し、安心して住み続けられるまち  
(2)安心安全で快適なまちづくり

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	総務課	自主防災組織数	32 (2019)	39 (2024)	38				
2	総務課	防災士資格取得者数	90人 (2019)	100人 (2024)	90				
3	水道課	上水道有収率	72.9% (2019)	80% (2024)	70.6%				
4	水道課	汚水処理人口普及率	91.9% (2019)	93% (2024)	92.7%				

具体的な施策

■防災・観光Wi-Fi設備設置事業	■三江線跡地利活用事業
■自主防災組織支援事業	■町有資産利活用の推進
■防災士養成事業	■上下水道施設の管理・整備事業
■災害備蓄品整備事業	

要因分析		今後の展開/理由	
1	自主防災組織育成事業について、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に、補助金を増額し全自治会を対象に実施したことにより、結成自治会が増えた	1	未結成の自治会に結成を働きかけるとともに、結成した自治会においては、自主防災力の向上を図るため、継続して自主防災組織育成事業を行っていきたい
2	町内の防災士99人を把握しているが、令和2年度に邑南町防災士連絡協議会を立ち上げる際に意思確認をした結果、90人の賛同を得た	2	引き続き、防災士養成事業を実施し、防災士資格取得者数の増加と邑南町防災士連絡協議会の発展に努める
3	上水道有収率は、平成30年度、令和元年度と2年続けて、72.9%であったが、令和3年1月の寒波の影響から配水管破裂による漏水が多発し、有収率が2.3ポイントも下がった。	3	生活基盤施設耐震化等交付金事業の導入により、有収率の低い地区の老朽管の更新や冬期に破裂しやすい橋梁添架の配水管の更新を集中的に行うことで、有収率の向上を図る。
4	汚水処理人口普及率は、令和元年度と比較し、0.5ポイント上昇した。特定環境公共下水施設、農業集落排水施設などの普及率が増えている。行政人口の減少率に比べ処理人口の減少率は下回っている。	4	特定環境公共下水道及び農業集落排水区域外に対し、引き続き合併浄化槽の設置を行うと共に、処理区域内の加入を推進し、汚水処理人口普及率の向上を図る。

外部有識者からの意見

- ・防災士資格取得者増強に向け、資格取得した方へ町として補助金を出す等工夫されてはどうか。
- ・冬季の排水管破裂に対する対策をお願いしたい。
- ・私も町の施策により防災士資格を取得していただきました。協力できることはしたいと思っております。この取り組みは防災力UPに繋がる良い取り組みだと思います。
- ・当該事業の基本的方向の中で防犯体制の確立推進があります。犯罪、事故を防ぐため、各団体、組織との連携という面も重要ですが、ハード面であるインフラ整備も当該事業には必要と感じます(特に中学校周辺の通学路の街路灯は必要ではないかと日々感じます)
- 1.2 最近の災害は何時、何処で来るかわからない状況の中で起こった時の対応は個々の意識を高め集落、自治会単防衛していかないといけない時代であり、そのためには防災の為にリーダー作り防災士に期待するところが大きい。防災士の人数増もさること、防災士のモチベーションを上げることも重要と考える。
- ①38自治会で結成されたので、自主防災力の向上を図るため組織育成に力を入れて頂きたい。

災害ボランティアセンターの啓発

自主防災組織で準備された非常食とフードバンクとの連携

②目標達成に向けて取り組みをお願いします。

③安心安全に供給出来る仕組みを考えると共に有収率がせめて基準値を超えるまで努力して頂きたい。

④普及率が基準値を超えておられます。このまま取り組みをお願いします。

【事業実施主体の効果検証】令和2年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 3.ふるさとを学び、人と文化を育む心豊かなまち  
 (1) 生きる力を育む教育の充実

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	学校教育課	平日に学校の授業時間以外で30分以上読書する児童生徒の割合	小学生:34.3% 中学生:23.9% (2019)	小学生:40% 中学生:35% (2024)	小学生:- % 中学生:- % (2020)				
2	地域みらい課	矢上高校受験倍率	1.06 (2019)	1.00以上 (2024)	1.08 (2020)				
3	地域みらい課	町内中学生の矢上高校オープンスクール参加割合 (町内中学3年で矢上高校オープンスクール参加者数/町内中学3年生総数)	63.5%	80% (2024)	69.5% (2020)				

具体的な施策

<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域学校及びふるさと教育の推進</li> <li>■小中高のキャリア教育の推進</li> <li>■教師方向上対策事業</li> <li>■学力向上事業</li> <li>■郷土愛・地域の誇りの醸成事業</li> <li>■学校と地域の協働による入づくり推進事業</li> <li>■矢上高校・石見養護学校魅力化コンソーシアムの設立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ICT環境整備事業</li> <li>■学校司書の配置</li> <li>■矢上高校魅力化事業</li> <li>■矢上高校地域サポート事業</li> <li>■学習生活支援員の配置</li> <li>■多様性教育の充実</li> </ul>
---	---

要因分析		今後の展開/理由	
1	数値を計る予定であった令和2年度全国学力・学習状況調査が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、しかるべき数値を得ることができなかった	1	引き続き町内全小中学校に学校司書を配置し、読書活動の推進を行う。研修や町内学校司書の連絡会等を通じて、学校司書の知識・技能等の向上を図る。
2	矢上高校魅力化事業の町内外に浸透したことと高校による積極的生徒募集により入学定員の充足につながった。	2	高校と連携し、町内の中学3年生を中心に募集強化し、バランスのとれた生徒募集活動を実施することで定員充足し続ける。
3	オープンスクールの内容充実や町内中学校への積極的な参加呼びかけにより安定的に町内生徒が参加し、進路選択の一つとしていただいている。	3	町内中学校への積極的な参加呼びかけとオープンスクールの内容充実に引き続き取り組む。

外部有識者からの意見

- ・矢上高校生との地域における職場体験学習を活動に入れてみてはどうでしょうか。
- ・引き続き矢上高校の魅力化事業を進めて欲しい。
- ・町内(特に瑞穂方面)の中学生が他地区の高校へどんどん出ている。高校の魅力の1つに進学率が来るが、学力のでも力を入れられるように取り組んでいただきたい。
- ・質の高い教育、学力向上に向けた取り組みと同時にふるさとの魅力を感じる教育をして頂きたい。
- 地元高校の存続は大変大切なことであり、卒業後のUターンへも繋がる。他の地域からの入学も高校存続、定員確保大切なことであるが、まずは地元の中学生を入学してもらえること最優先であると思う。それには、矢上高校の魅力発信が一番である。一つの方法として、卒業生からのこの学校の魅力についての意見を中学生、保護者へ発信してはどうでしょうか。
- ②矢上高校魅力化コーディネーターの頑張り取り組み、それと硬式野球部で受験倍率が高くなっています。しかしながら、島根県下でも偏差値が低くなっています。

③町内中学校へ矢上高校で学ぶ魅力を伝えて下さい。高校の先生、中学校の先生そして子供たちが矢上高校へ行きたい。学びたいと思うオープンスクール。文化祭への参加で良いのでしょうか？

共生社会の風土を一人歩きさせることが、青少年の考える力に影響を与える。



「重層的」へと深化させるプロセスを福祉教育が提供できる。

地域共生社会を実現するには、制度・分野ごとの「縦割り」や「支えて」「受けて」という関係を超えて、地域住民や地多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながるには、「助け合い」「学び合い」の福祉教育が必要です。

【事業実施主体の効果検証】令和2年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 3.ふるさとを学び、人と文化を育む心豊かなまち  
 (2) 生きる力を育む食育の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	学校教育課	小中学生の朝食欠食率	2.8% (2019)	0% (2024)	—				
2	学校教育課	学校給食における地産地消率	49.2% (2019)	63% (2024)	43.6%				
3	生涯学習課	食のボランティア新規登録者数	2人/年 (2019)	2人/年 (2024)	0				

具体的な施策

<ul style="list-style-type: none"> <li>■総合的な食育の推進</li> <li>■学校給食における地産地消の推進</li> <li>■地産地消コーディネーターの配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■食のボランティア育成事業</li> <li>■一校一菜運動事業</li> </ul>
--	--

要因分析		今後の展開/理由
1	数値を計る予定であった令和2年度全国学力・学習状況調査が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、しかるべき数値を得ることができなかった	1 教育委員会より文書等を配布し、保護者及び児童、生徒への啓発活動を続ける。
2	生産者の高齢化による、生産者が減少傾向にあり契約先が減少したことによる減。また、契約品目が減ったことによる。	2 地産地消コーディネーターを活用し、契約販路の拡大及び契約品目を増やしていく。関係課と連携して生産者の情報収集を行い、地産地消コーディネーターとの情報共有を図る。
3	コロナ禍により町内中学校で計画していた郷土料理の実習等が中止となり、食のボランティア登録者の活躍する場を設定することができなかった。一方で外食が制限され家で食事をする機会が増えていることで改めて家庭で「食」について考える機運が高まっていると感じている。	3 徐々に食のボランティア登録者の高齢化が進んでおり、今後は若い世代の新規登録者が増えるよう、推進委員の活動及び新規ボランティアの募集について積極的に広報活動を進め、ボランティア確保に努めたい。

外部有識者からの意見

<ul style="list-style-type: none"> <li>・邑南野菜を活用するなどして地産地消率を上げたい。</li> <li>・家庭へ「食育」の働きかけを引き続き行うことが重要と感じます。</li> <li>②学校給食でどのような種類でどれくらい必要か等周知(見える化)することにより、生産意欲や新たな担い手につながる就労の場にもなると考えられます。</li> <li>③地産地消コーディネーターの知名度が低いような気がします。</li> </ul> <p>作って元気、食べて元気で永久に元気なA級のまち                  (働いて) (栄養) (持続可能な人材確保)</p>
---

【事業実施主体の効果検証】令和2年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち  
(1) 農林業の振興

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	農林振興課	集落営農組織の法人化	19法人 (2019)	21法人 (2024)	19				
2	農林振興課	認定農業者の確保	55名 (2019)	60名 (2024)	56				
3	農林振興課	新規就農者の確保	1名/年 (2019)	2名/年 (2024)	5				
4	農林振興課	ブドウ「神紅」のリースハウス整備	0a (2019)	263a (2024)	69				
5	農林振興課	新たな森林管理システムによる森林整備実施地区	0箇所 (2019)	5箇所 (2024)	0				

具体的な施策

■新規就農者支援	■町内産材を使用した木材製品の開発、販売
■農業研修制度の拡充	■水田を活用した園芸の推進
■就農支援アドバイザー配置	■ブドウ「神紅」の取り組みの推進、ブランド化
■農業担い手育成・確保支援	■販路確保(道の駅瑞穂・雲井の里等)
■法人間連携の推進	■町内産農産物の売場設置
■邑南野菜(西洋野菜)のブランド化	■ICTなどを活用したスマート農業の推進
■地域内での地産地消、経済循環の拡大	■新たな森林管理システムによる森林整備の推進
■新たな特産品開発	■棚田地域の持続的発展のための支援
■サポート経営体の設立	■農地や農業用水利施設等の基盤整備事業の推進

要因分析		今後の展開/理由	
1	人・農地プランの実質化、中山間直接支払制度の集落戦略作成支援等行ってきたが、コロナの影響もあり、話し合いの場が十分ではなく、新規法人化に至っていない。	1	中山間直接支払制度の集落戦略作成支援をすすめる中で、対象集落営農組織の担い手確保に合わせ法人化をすすめていく。
2	認定新規就農者の認定期間終了者を中心に、認定農業者の経営計画作成を支援。令和元年度末の移行者が5名であったため、令和2年度の移行者は無し。	2	今後も認定新規就農者の認定期間終了者を中心に、認定農業者の経営計画作成支援を行うと共に、サポートチームを中心に支援を行い認定農業者を確保していく。
3	おーなんアグサポ隊等の研修終了者を中心に経営計画作成を支援。新規参入者3名(内夫婦1組)、新規自営就農者1名、新規雇用就農者1名。	3	おーなんアグサポ隊等の研修生を中心に経営計画作成を支援する。R3目標:新規参入者1名、新規自営就農者3名、新規雇用就農者1名。
4	関係団体の連携、各種補助事業の導入、農業研修制度の拡充、法人連携が機能し、概ね計画どおりに整備できている。	4	産地拠点を形成するため基盤整備を実施する。生産者を確保するため、神紅のブランド化、加工品開発を行う。生産支援のためのサポート組織を検討する。
5	令和2年度は森林整備実施地区の選定と土地所有者への意向調査を実施したが、森林整備の実施まではいたらなかった。	5	令和2年度に2箇所の選定ができていたため、令和3年度には森林整備の実施を行うとともに、次年度へ向けて実施地区の選定・調査を進めていきたい。

外部有識者からの意見

・移住者の新規就農者の確保が重要だと思う、
・米価が下がると一方では燃料費、肥料等経費は上がっている状況。農業収入が低下している環境下で就農者の生産は落ちていくと感じます。農林業の振興事業はソフト面よりもハード面の施策(資金、資材等の補助、援助)を就農者望んでいると思います。その中でソフト面の振興事業は難しいかもしれませんが、関係団体等協力して振興を図りたい。
5. 多くの不在土地所有者並びに木材価格の低迷により、森林への関心が薄れている中新たな森林管理システムに森林整備の推進は林業団体にとって期待の大きい事でありまずはモデル的な箇所を作成するところから取り組んで一度にたくさんの箇所をするのではなくひとつずつ確実に取り組んで欲しい。

生活困窮者の就労、及び就労訓練の場として提供して頂きたい。人材育成をすることで人材確保にもつながってくると思います。更に分業スタイルを取ることで作業効率があがり強みを十分に活かすことが出来ると思います。何らかの理由で直ちに就労が困難な方などに、就労体験の場の提供や能力に応じた勤務時間や作業内容(細分化)など配慮した福祉的(ユニバーサル)就労が行える企業や法人などを増やす取り組みは必要です。

【事業実施主体の効果検証】令和2年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち  
 (2) 農福連携(ユニバーサル農業)の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	農林振興課	農福連携ビジョンの作成	0 (2019)	1 (2024)	0				
2	農林振興課	事業者と障がい者等をつなぐ組織の設置	0 (2019)	1 (2024)	0				
3	農林振興課	農福連携で活動する障がい者などの人数	-	20人 (2024)	0				
具体的な施策									
■障がい、障がい者理解の推進					■町内にある資源を生かした農福連携システムの構築				
■農福連携(ユニバーサル農業)の推進					■雇用促進連絡会実施事業				
■農福連携研修会の開催									

要因分析		今後の展開/理由	
1	県主催の地域連携推進研修会等で関係機関からの情報を得る。町推進会議で町内障がい者の就労の現状や課題等についての情報交換を行ったが、町推進協議会の設立までには至っていない。	1	関係機関との情報交換による現状把握や課題整理が重要とっており、農福連携の必要性に対する共通認識はあり、町農福連携等推進協議会を早期に立ち上げ、農福連携ビジョンのたたき台を作成していく。
2	障がい者が利用している社会福祉法人、養護学校、町社会福祉協議会及び関係機関の担当者出席のもと町推進会議を開催し、農福連携の推進に向けて情報交換を行ったが、推進会議の設立にも至っていない。	2	今後は、農業法人など農業者にも参加いただき、町農福連携等推進協議会を設立し、現状把握や課題整理に着手し、事業者と障がい者等をつなぐ組織を具現化していく。
3	障がいや障がい者への理解を深める取組の推進、農福連携(ユニバーサル農業)の推進を図る研修会を予定していたが、コロナ禍により研修会の開催に至っていない。	3	事業者側への農福連携の浸透、委託希望作業の掘り出し、障がい者等が担うことのできる作業等とのマッチングなど、地域資源を生かした農福連携システムの可能性を探り、関係機関の協議を進めていく。

外部有識者からの意見

・本年はプロジェクトスタート年度で具体的な施策は実施事業の成果はないとのことであり、今後計画どおり事業が遂げていくことを期待しています。

①農福連携はまずは名前の通り農業との連携に取り掛かりそれから、林業等へも広げていかれる方がよいと思う。他の地区でもこのような取り扱い事例があり、事業を進めるうえでも良いと思われる。

②昨年町農福連携推進協議会が設立されました。現状把握、課題整理に着手する為事業者と障がい者等をつなぐ組織が具現化する為に関係する課の連携をして頂きたい。

きれいな仕事に就いてお金を稼ぐのではなく、心身共に健全でやりがいのある仕事

= 自らの役割の獲得に向けた キャリア教育

地域福祉教育

助け合い精神の醸造

【事業実施主体の効果検証】令和2年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち  
(3) A級グルメ構想の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	商工観光課	耕すシェフ等の町内での就業、起業者数	11人 (2019)	21人 (2024)	3				
2	商工観光課	食に関わる起業数	14件 (2014~ 2018)	10件 (2020~ 2024)	2				
具体的な施策									
■耕すシェフの研修、起業化支援					■にっぽんA級グルメのまち連合の取り組みによる人材の確保				
■A級グルメの町内浸透									

要因分析		今後の展開/理由	
1	卒業生5名の内、4名は町内に留まっており、定住には結びついており、コロナ禍の厳しい状況下にあっても暮らしていける町という認識があるものと思われる。	1	起業・創業ビジョンが終了したことから、新たな方向性を定めるため関係機関を交えて協議中。耕すシェフを軸としつつ、町が求める食と農に関わる人材の姿を明らかにしていく。
2	町の補助制度などを活用した事案が多く、起業支援の体制が起業を後押ししているものと考えられる。	2	A級グルメのブランド力は確実に高まっているものの、町内浸透に関しては途上。今後も取組みを継続するため、食の学校を起点とした普及啓発に取り組む。

外部有識者からの意見

・A級グルメとともに、耕すシェフの認知度向上も目指してほしい。

・5名中4名が町内にとどまってくれたことは良い結果だと思う。

・A級グルメ構想事業は地区外から人の流入を期待した取り組みと理解しています。コロナ禍の状況で目標数値にはいませんが、引き続き事業遂行して頂きたい。

A級グルメの言葉が影響するのかわからないが、都会的に感じられ地元になじまない感じが個人的に思う。A級グルメ構想が始まって年月も経ちこの時点で少し考えられても良い時期なのでは無いかと思う。

他の地域の人が喜ぶことも大事であるが、まずは地元が盛り上がらないと目標に達しないと思う。

【事業実施主体の効果検証】令和2年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち  
 (4) 木を育て、木を生かし、木と育つ「おおなん木育事業」の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	地域みらい課	木材製品や木材産業周知イベントの参加事業者数	-	5事業者 (2024)	0				
2	地域みらい課	おおなんDIY木の学校の満足度評価	-	80% (2024)	50%				
具体的な施策									
■おおなんDIY木の学校推進事業					■人材育成に関わる産官学連携事業				
■木材製品や木材産業周知事業									

要因分析		今後の展開/理由	
1	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業実施をしなかった。	1	道の駅瑞穂再整備事業において、邑南町木材協会と産業や木の良さの伝え方を含めて検討を始めている。このような他事業との連携を図り、単独のイベントだけでなく、効率化、効果を高めることの検討を行う。
2	新型コロナウイルスの影響を受け、春から夏まで学校の講座を開講できなかったことに加えて、十分な宣伝期間が確保できず、参加者は3科目で延べ12人とどまった。	2	令和3年度は、新型コロナウイルス対策を十分にとることで、春から募集を実施する予定。さらに、森林環境譲与税の活用について、農林振興課より財源を確保することで、PRの充実、工具等の備品の充実を行う。

外部有識者からの意見

・DIYがコロナ禍において流行りつつある。しっかり宣伝し広げてほしい

・当該事業は子どもに邑南町の魅力を伝える大事な取り組みだと思います。目標値になるよう事業遂行に期待します。

木材産業周知イベント並びにおおなんDIY木の学校等による木への関心の高まりは、木材に係る担い手不足の解消につながる大切な事であるので、現在のコロナ化の中大変厳しい状況ですが継続して取り組んで欲しい。

森林のもつぬくもり ≡ ふるさと学習  
 ↓  
 人の温かさ、互助・助け合いの文化 = 共生社会に帰化させる

【事業実施主体の効果検証】令和2年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち  
 (5) 雇用、起業支援・地域内消費拡大の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	商工観光課	起業者数	0社 (2019)	25社 (2024)	13				
2	商工観光課	邑南町女性活躍・子育て認定企業数	0社 (2019)	10社 (2024)	2				
3	商工観光課	道の駅瑞穂の売上高	307,762 千円 (2018)	330,000 千円 (2024)	288,041 千円				

具体的な施策

<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 企業誘致</li> <li>■ 再生可能エネルギーの推進</li> <li>■ 起業者のワンストップ支援</li> <li>■ 邑南町女性活躍・子育て認定の企業表彰</li> <li>■ 貸しオフィス等整備支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ キャッシュレス化の促進</li> <li>■ 邑南町しごとづくりセンターを中心とした組織による消費促進</li> <li>■ わくわく邑南生活実現支援事業の促進</li> <li>■ 人材確保実施計画の推進</li> </ul>
---	---

要因分析		今後の展開／理由	
1	邑南町しごとづくりセンターと商工会が協力し、起業者の支援を行ったことによる成果と考える。また、R元年までは、飲食店の起業が割合的に多くなっていたが、R2度は幅広い業種が起業されており、広く支援を行った。	1	町の直営で運営してきた邑南町しごとづくりセンターを邑南町商工会に業務を委託することにより、よりスピード感をもった支援体制を構築し、起業者支援の体制を強化し支援を行っていく。
2	女性の働きやすい職場づくりや設備の導入など、女性参画に率先して取り組む企業として2社から申請があり審査を行い、認定を実施した。	2	幅広い業種の企業の認定に向けて、制度の周知に務めるとともに、企業等での意識啓発も図っていく。
3	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響受け、入り込み客数の減少により売上高も減少となった。	3	ワクチン接種の効果により入り込み客数が今後増えていくことが見込まれるため、情報発信や品揃えを充実させ入り込み客・売上げの増加を図っていく。

外部有識者からの意見

<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事づくりセンターの成果が出ていると思うので、新しい体制でも頑張してほしい。</li> <li>・ITの企業ができれば良い。</li> <li>・高齢化、後継者がいないとの事由で廃業、実質廃業している事業者が年間数件あると感じています。その中、今年度起業者数は13事業所。目標値には届かなかったが評価できる数値だと思います。起業した事業者が継続して事業がで継続支援が今後は重要となります。事業継続支援の取り組みにも力を入れていただきたく思います。</li> </ul>
--

【事業実施主体の効果検証】令和2年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち  
(6) 観光ビジョンの推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	商工観光課	町内宿泊施設延べ宿泊者数	23,299人 (2018)	25,000人 (2024)	9,748				
2	商工観光課	観光ガイド登録者数	36人 (2018)	60人 (2024)	47				

具体的な施策

■観光情報の多言語発信	■JR三江線跡地の有効活用
■農家民泊受け入れ	■観光ガイド養成と観光案内機能の拡充
■観光協会及び他圏域との連携強化	■道の駅瑞穂再整備
■宿泊客の誘致	■観光関連施設のキャッシュレス化

要因分析		今後の展開/理由	
1	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による緊急事態宣言の発令及び主要観光施設の営業自粛。また、瑞穂ハイランドスキー場が令和2年4月より休業し宿泊者数は大幅に減少した。	1	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、人が密になりにくい屋外の観光施設やコロナ対策を意識した上での観光PRを検討し、観光地の入込客と併せ宿泊者数を増やしていく。
2	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大人数向けの講座開催を控えたためガイド養成講座は開催されなかった。令和元年度に開催された養成講座の受講者の内新規に11名が観光ガイドに認定された。	2	ワクチン接種の効果により観光客が今後増えていくことを見越し、ガイド養成講座を毎年開催するよう体制を整え、チラシ・無線などによるPRにより新規受講者を増やしていく。

外部有識者からの意見

・コロナ禍で大変な時期だと思うが、宿泊施設を充実させることで宿泊者数の増加が見込めるのではないかと思います。

・キャンプブームもあり、宿泊施設(キャンプ場)の設備および誘致

【事業実施主体の効果検証】令和2年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 5. 交流と暮らしを支える利便性の高いまち  
 (1) ひと・ものネットワークの構築

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	地域みらい課	デマンド系運行の登録者数	110人 (2019)	400人 (2024)	142人				
2	地域みらい課	町営バス情報サイトへのアクセス数	7,200件/年 (2019)	15,000件/年 (2024)	14,788件/年				
<b>具体的な施策</b>									
■ 邑南町バス路線再編実施計画に基づく公共交通ネットワークの再編					■ 道の駅瑞穂を拠点とした貨客混載システムの検討				
■ 配食サービスの展開					■ 無人配送機能活用事業				
■ JR西日本と共同で取り組むデマンド運行システムの実証実験									

要因分析		今後の展開/理由	
1	現在、自宅前から乗車できるデマンド系運行にはNPO法人はすみ振興会「はすみデマンド」がある。令和2年度は、はすみデマンドの運行区域変更(拡大)に伴い新規登録者が増えた。	1	石見地域、瑞穂地域のデマンド系運行を検討するため、令和2年度下半期、令和3年度上半期にタクシーを活用した交通実験を行っている。今後、本格実施となれば、この登録者が加わってくることとなる。
2	前年度と比較して倍増した。これまでも掲載していた時刻表の他に、災害や道路工事による運休情報も掲載したため、アクセス数が増加した。	2	加速するデジタル化社会に対応するため、公共交通情報のデジタル化を進めている。WEBサイトによる情報発信の他に、JR西日本との地方版MaaSの研究、ICカードによるキャッシュレス決済導入等に取り組む。

外部有識者からの意見	
<p>・おおなんアプリからもバスの時刻表が見られるようにしてほしい。</p> <p>・デマンド運行方式は町の財政負担が軽減され又利用者のニーズに合わせられ、双方にとってメリットがある交通手段だと思います。ただ、デマンド交通とはどのようなものか町民に浸透していない気がします。運行システムの実証実験の施策して当該交通手段についてアナウンスをしていく必要があると思います。</p> <p>① 令和3年度タクシー助成の取り組みが行われ、秋頃時間等の見直しがありました。町民に対してまだまだPRが足りておらず、町民の方から利用の仕方がわからない。地域内だから。市木は石見地域に含まれる等があります。町民利用者の声を聞きながら実施して登録者数を増やして頂きたいです。</p> <p>バスを続けるなら・生活支援機能・相談機能を持つガイドを乗せる</p> <p>バスの乗り方、料金等知らない事が多く乗る事を躊躇される方も少なくありません。各地域(小さな単位)で説明等して頂くことによりバスの利用者も増えるのではないのでしょうか。</p>	



【事業実施主体の効果検証】令和2年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 6.地域で支え合い誰もが健康で生涯元気なまち  
(1)日本一の子育て村

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	保健課	乳幼児健康診査受診率	4か月児 96.7% 1歳6か月児 100% 3歳児 100% 4歳児 100% (2019)	全健診 100% (毎年度)	全健診 100%				
2	保健課	1歳6か月児健診時における保健師の子育て相談(子どもまるごと相談室等)の周知率	-	100% (毎年度)	76.7%				
3	保健課	朝食に野菜を食べている幼児の割合	55.3% (2018)	60.0% (毎年度)	70.9%				
4	地域みらい課	町産材つみきによる誕生お祝い事業の満足度評価	-	80% (2024)	30%				

具体的な施策

■子ども医療費助成事業	■子どもの遊び場の確保
■不妊治療費助成事業	■子ども健康サポートネットワーク事業
■両親学級	■子どもまるごと相談室
■産後ケア事業	■発達障がい児・病児・病後児保育推進事業
■支援の必要な子どものサポート体制充実	■町産材つみきによる誕生お祝い事業
■安心して子育てできる環境整備	■縁結び事業の支援

要因分析		今後の展開/理由	
1	健診対象者には個別通知を行い、体調不良等で欠席した場合には次回の健診をご案内するなどきめ細かい対応をしていることが要因であると考えられる。また保育園、子育て支援センターの保育士と連携し情報共有することで、保護者への適切なアドバイスや健診後のフォローが実施できている。	1	引き続き健診対象者には個別通知を行い、きめ細かな対応を行う。また保育園、子育て支援センターとの連携を継続し、効果的な健診とする。そして支援が必要な子どもにはタイムリーに適切な機関へつなげる。
2	母子手帳交付時、出生届や転入届の受付時、赤ちゃん訪問実施時に子どもまるごと相談室の周知を行っている。しかし、特に出生届や転入届の受付時には手続きが多く、周知しても伝わりきらないことが要因として考えられる。	2	両親学級等の教室の案内時や広報などを活用し、周知のタイミングを増やしていく。また、多くの子どもが入所をする1歳以降のまるごと相談室の周知方法の検討、まるごと相談室の活用方法の周知の工夫を行っていく。
3	両親学級では妊娠期からの望ましい食生活について講話を行い、健診では離乳期から幼児期にかけて野菜を食べる習慣づくりを啓発している。食習慣に関して妊娠期から切れ目のない食事支援を行ったことが意識的に食卓に野菜を取り入れる要因となったと考えられる。また保育所を通じて野菜レシピを配布し、親子教室でクッキングを行ったことも影響したと考えられる。	3	両親学級等の教室開催時、健診時に専門職である管理栄養士が野菜摂取の必要性を啓発し、妊娠期からの切れ目のない食支援を継続していく。また保育所と連携しながら、野菜レシピの提案や配布を行う。
4	本事業は、製作を石見養護学校が行っており、協働で実施している。作り手としてのつみきに込める思いのほかに、学校として障がい者理解の促進という狙いも含めている。	4	満足度評価は、積み木を受け取った家族からの返信用はがきによる感想をいただく形式をとっている。実績より、満足度は高いが返信率を低いという課題があり、わかりやすさや、時間を取らないやり方等引き続きを検討していく。

外部有識者からの意見

<p>・子育て支援に関する事業について、乳児医療、相談事業に高い実績値であり来年度以降も継続して事業の遂行に期待します。</p> <p>④返信用はがきの返信率の低さが解消するための取り組みをお願いします。</p> <p>子育て支援と福祉(狭間ニーズ)のすり合わせの機会創出</p> <p>コロナで里帰り出産が出来なかったり様々な理由で孤立して子育てをしてる方などニーズがあればエンゼルプランで対応できる様動いている。情報共有の場があればよい。</p> <p>父親が子育てに参加出来るような気持ちづくりの場があれば良い。</p>
---

【事業実施主体の効果検証】令和2年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 6. 地域で支え合い誰もが健康で生涯元気なまち  
(2) 健康寿命の延伸

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	福祉課	介護認定率	22.4% (2019)	23.1% (2024)	22.3% (R3年3月)				
2	保健課	糖尿病年齢調整有病率	男性 8.8% 女性 9.3% (2017)	男性 7.3% 女性 5.1% (毎年度)	男性8.2% 女性7.1% (2018)				
3	福祉課	第2層協議体の立ち上げ (公民館エリアでの設立)	6公民館エリア (R1年12月)	12地区 (2024)	11地区 (R3年3月)				

具体的な施策

<ul style="list-style-type: none"> <li>■野菜摂取を増やす取り組み</li> <li>■野菜摂取を増やすためのプロジェクトチームの結成</li> <li>■運動実践者を増やす取り組み</li> <li>■ウォーキング(ノルディックウォーキング)の推進</li> <li>■高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業の実施</li> <li>■介護予防事業の体制整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■通いの場でのフレイル予防の推進</li> <li>■第2層協議体の立ち上げ支援</li> <li>■医師・看護師・薬剤師等の確保</li> <li>■医療福祉従事者確保奨学金制度</li> <li>■身近な地域での支えあい(互助)の仕組みづくり</li> </ul>
--	---

要因分析		今後の展開/理由	
1	早期からのフレイル対策として、通いの場(町内10カ所)で専門職による低栄養・運動機能・歯科口腔機能低下予防のための啓発を行った。また、高齢者つどいの場においても、出かけにくい人に週1回の参加を促し、運動や社会交流を通じ、介護予防の意識づけを行った。支え合いボランティアに対して、通いの場や生活支援につながるよう研修会を行った。	1	・年次的に他地域でも通いの場を実施する。 ・地域のボランティアや組織・団体と連携した取り組みを行う。 ・関係課でフレイル予防により効果的な実施方法や場について検討する。
2	・生活習慣病(糖尿病など)の発症予防のため、特定健診結果でリスクのあった方に特定保健指導や予防教室を実施し、生活改善の支援を継続してきたことが糖尿病年齢調整有病率が低下した要因と推測される。 ・生活習慣病予防の健康づくりでは、運動実践者を増やす取り組みとしてウォーキングの日を継続し、令和2年度は野菜プラス1キャンペーンで野菜レシピを配布し、野菜摂取の啓発を行った。	2	・野菜プラス1では、町民の野菜摂取の状況把握のためアンケート調査を実施するとともに、野菜レシピの普及など野菜摂取の増加を図る。ウォーキングの推進では、新規参加者を増やすためウォーキングスタンプラリーとしてウォーキングの日をリニューアルする。また、ノルディックウォーキングなど地域や団体の活動支援を行う。 ・関係機関・団体と連携して、より身近な健康づくりを普及していく。
3	生活支援コーディネーターを中心として、各地区の社会資源の把握や、支え合いの地域づくりの勉強会を通じ、立ち上げに向けた働きかけを行うことで、地域住民に対する気運を高めることができた。	3	まだ第2層協議体が立ち上がっていない地区への支援を行うとともに、社会資源や不足するサービスの調査や開発、生活支援や介護予防の担い手育成、地域内の連携に関する取り組みを進める。

外部有識者からの意見

<p>ボランティア研修会を保健課・福祉課・町社協がフレイル予防の啓発と地域で支え合う体制づくりの動機づけを目的に実施しました。羽須美地域27名、瑞穂地域26名、石見地域50名が参加。瑞穂地域は、会場の関係で人数制限を行う。</p> <p>高齢者の保健事業と介護予防の一体化に向けた取り組みについて、保健課・福祉課・町民課で話し合いが進められており、町社協も各課の融合・連携がとれる必要性について提言する 目指すところは、誰もが住み慣れた場所で、その人らしく生き生きと暮らすこと(地域共生社会)なので、各機関共通認識を持ち連携して取り組む。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>それぞれが把握している地域課題を出し合い、邑南町全体・各地域の課題について意見交換をしています。 令和3年度矢上地域も2層協議体が立ち上がり目標である12の協議体の立ち上げは出来た。</p>
---

【事業実施主体の効果検証】令和2年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 6. 地域で支え合い誰もが健康で生涯元気なまち  
 (3) 共生社会の実現

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	生涯学習課	共生社会の学習会参加者の理解度	-	80%以上 (毎年度)	88%				

具体的な施策

■障がい・障がい者理解教育	■スポーツを通しての障がい・障がい者理解教育
■フィンランド共和国との交流事業	

要因分析	今後の展開／理由
パラリンピック競技大会の開催が近づいていることで障がいについて理解を深めていく機運が高まったと感じた。 また、コロナ禍で事業が実施できない時期もあったが共生社会の実現に向けての機運が向上していること分かった。	コロナの影響によりスポーツを通しての障がい・障がい者理解教育が難しいなかで、オンラインでの講座を積極的に開催していく。またフィンランド共和国との交流においてもオンラインを通して共生社会の学習に繋がる内容を取り組んでいく。 また、障がいのみならず様々な差別や多様性について理解する内容の取り組みも行っていく。

外部有識者からの意見

おおなんバリアフリーマップとえがおで安心 ほっとしーとが皆さんの目に留まって多くの方が利用されることを願います。パラリンピックで女子日本チームが見事に銅メダルと輝かしい成績を収めて頂き、町民の皆さんも盛り上がった事と思います。

あいサポート運動も障がいを知ろうと邑南町も地域福祉計画にも盛り込んでおられますので引き続き取り組みをお願いします。

小学校高学年向け資料も島根県・島根県社会福祉協議会で作成されています。福祉教育を推進していく中で一緒に取り組みでいける所が多くあります。地域への周知、情報共有等できる取り組みをお願いします。

【事業実施主体の効果検証】令和2年度 地方創生推進交付金の効果検証

事業名： 持続可能な未来へ先着～地域が輝く邑南戦略

担当課： 地域みらい課

事業費： 21,204,380円(内交付金10,602,190円)

本事業の内容および目的：

邑南町では、町内全12公民館区毎に、地域住民が主体となり人口減少対策のための事業計画を策定した。当事業では、人口の獲得により持続可能な地域を実現することを目的とした各公民館区で行われる事業に対して支援を行う。

No.	本事業における重要業績評価指数(KPI)	R2	R3	R4	R5	R6
1	広域連携組織の設立数	0				
2	実施事業数(ソフト)	0				
3	拠点整備事業数(ハード)	0				
4	事業策定に関わる研修会の参加数	12				

要因分析		今後の展開／理由	
1	令和3年度以降に実施を予定している事業内容を検する年度だったため、KPIに対する実績値は0となっ	1	令和2年度に検討した事業内容に基づき、各地域で組織された団体が令和3年度から事業を実施する。
2	令和3年度以降に実施を予定している事業内容を検する年度だったため、KPIに対する実績値は0となっ	2	令和2年度に検討した事業内容に基づき、各地域で組織された団体が令和3年度から事業を実施する。
3	令和3年度以降に実施を予定している事業内容を検する年度だったため、KPIに対する実績値は0となっ	3	令和2年度に検討した事業内容に基づき、各地域で組織された団体が令和3年度から事業を実施する。
4	事業内容において、地域と十分なコミュニケーションを図ることができたため、事業の必要性を共有することができた	4	多くの地域住民が本事業に参加していることから、競争意識や協働意識等多様な関係を築くことができて事業効果が高いと考える。
外部有識者からの意見			
・地域住民が多数参加しており、令和3年度以降の事業に期待したい。			
・各地区の具体的な実施事業は来年度以降との事であり、計画とおり事業が遂行していくことを期待しています。			
口羽を除く11公民館ごとにちくせんの取組が行われています。令和3年度よりちくせんの会議並びにヒアリングに町社会福祉協議会が地域支え合い会議が12の公民館ごとに行われており、情報の共有を図りながら横のつながりを持つと「持続可能な地域づくり」に向けて動き出しました。			
地域みらい課の地区別戦略、福祉課の支え合い会議、町社会福祉協議会の地区社協、生涯学習課の公民館が「小さな拠点づくり」として位置づけが必要			

【事業実施主体の効果検証】令和2年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

外部有識者からの意見

・新型コロナウイルス感染症拡大のため、各種取り組みにも影響が出ていることと思いますが、事業に対する具体的な策定から目標数値、要因分析、今後の展開まで各担当課の皆様にはご苦勞があったかと思います。特に少子高齢人口の減少は、民間企業も喫緊の課題としてとらえており、非常に厳しい時代を迎えることも認識しています。民間としてできることはありますので、協力して人口増へ向けて取り組みをいたしたいと思っています。全ての事業において結果を分析され、今後の施策に生かしていただきたいと思っています。